

 よくわかる 簿記シリーズ

# 合格 テキスト

TEXT

日商  
簿記

1 級

工業簿記・原価計算

TAC簿記検定講座

I

Ver.5.0



# 01 総 論

Theme

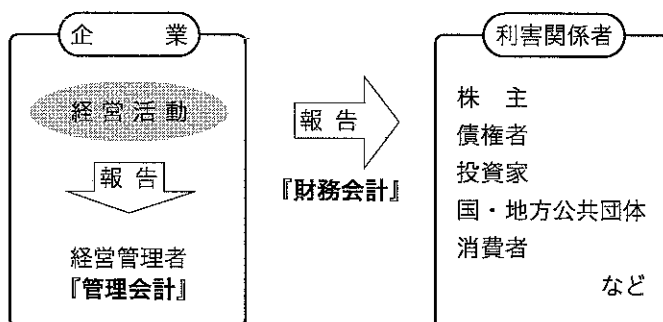
**Check** ここでは、日商簿記1級の工業簿記・原価計算の学習を始めるにあたって、その学習範囲の全体像と、原価計算についての基礎知識を学習する。

Date. 1 / Date. 2 / Date. 3 /

## 1 日商簿記1級工業簿記・原価計算で学ぶこと

われわれが簿記検定で学習している企業会計とは、情報を提供された者が適切な判断と意思決定が行えるように、企業の経営活動を貨幣額により記録・計算・整理し、その結果を報告するものである。

また、企業会計は情報の提供先の相違により、企業外部の利害関係者に対して情報を提供する『財務会計』と、企業内部の利害関係者（すなわち経営管理者）に対して情報を提供する『管理会計』に分類される。



『財務会計』では、利害関係者に対して公開財務諸表を通じて提供される原価の情報が必要となり、『管理会計』では、企業内部の各階層の経営管理者に対して経営管理を適切に行うために必要な原価や利益に関する情報が必要とされる。

そこで、これら企業内外の利害関係者に対して『原価や利益に関するさまざまな情報を提供するためのツール（道具）』こそが原価計算であり、その学習領域は、工企業の製品原価を算定することだけに限定されるものではない。

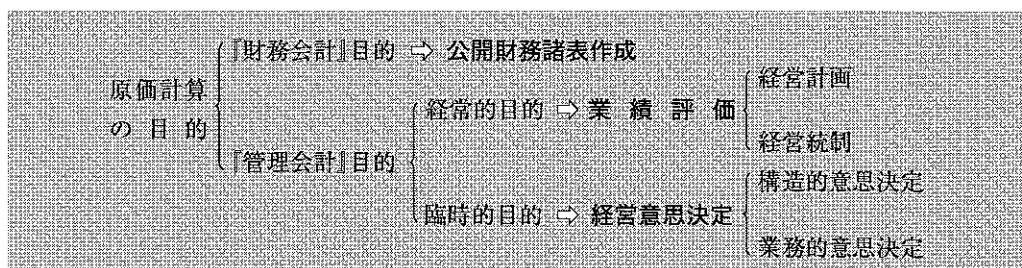
日商簿記1級の工業簿記・原価計算では、『財務会計』を前提とした工企業の会計（複式簿記と結びついた会計制度＝工業簿記）だけではなく、『管理会計』の領域についても幅広く学習していくことになる。

なお、検定試験では『工業簿記』と『原価計算』の2科目が出題されるが、上記のうち、『財務会計』を前提とした問題（勘定記入や財務諸表作成など）が主に『工業簿記』で出題され、『管理会計』を前提とした問題（利益計画、業績評価、経営意思決定などの数値計算問題）が主に『原価計算』で出題される。

## 2 原価計算の意義と目的

原価計算とは、企業内外の利害関係者に対して、企業の経営活動によって発生する原価や利益に関する経済的情報を企業の生産物（給付）などに結びつけて提供する理論と技術をいう。

したがって、利害関係者が必要とする情報の種類が異なれば、その目的に応じた原価情報が提供されることになり、この観点から原価計算を分類すると次のようになる。



### 1. 『財務会計』目的（企業外部の利害関係者が必要とする情報）

原価計算は、企業外部の利害関係者が利用する公開財務諸表（損益計算書や貸借対照表など）の作成に必要な原価データを提供する。

| 損益計算書                            |     |     |     | 貸借対照表                      |     |     |     |
|----------------------------------|-----|-----|-----|----------------------------|-----|-----|-----|
| ××社 自平成×年×月×日<br>至平成×年×月×日（単位：円） |     |     |     | ××社 平成×年×月×日（単位：円）<br>資産の部 |     |     |     |
| I 売上高                            |     |     | ××× | I 流動資産                     |     |     |     |
| II 売上原価                          |     |     |     | 現金預金                       |     |     | ××× |
| 1. 期首製品棚卸高                       | ××  |     |     | 売掛金                        | ××× |     |     |
| 2. 当期製品製造原価                      | ××× |     |     | 貸倒引当金                      | ××  | ××× |     |
| 合計                               | ××× |     |     | 製品                         |     |     | ××  |
| 3. 期末製品棚卸高                       | ××  | ××× |     | 材料                         |     |     | ××  |
| 売上総利益                            |     | ××× |     | 仕掛品                        |     |     | ××  |
| III 販売費及び一般管理費                   |     | ××  |     | 流動資産合計                     |     | ××× |     |
| 営業利益                             |     | ××× |     | II 固定資産                    |     |     |     |
|                                  |     |     |     | 1. 有形固定資産                  |     |     | ××  |

### 2. 『管理会計』目的（企業内部の利害関係者が必要とする情報）

原価計算は、企業内部の利害関係者（すなわち経営管理者）が経営管理のために必要とする情報を提供する。さらに、この情報は常時必要とされるものかどうかで以下のように区別される。

#### (1) 経常的目的：業績評価目的

原価計算は、経営管理者に対して、業績評価に必要な情報を提供する。業績評価を適切に行うためには、業務活動に関する事前の経営計画と、その計画が実施されているかを監督する経営統制が必要となる。

#### ① 経営計画

経営管理者は、長期的な経営の計画にもとづき、あらかじめ向こう1年間の目標利益を獲

得するために必要な業務活動の計画（短期利益計画）を立てる。原価計算は、経営管理者に対し、短期利益計画に必要な原価および利益に関する情報を提供する。そして、この情報を総合的にとりまとめた予算が編成される。

## ② 経営統制

短期の経営計画にもとづいて、企業は日々の業務活動を実施していく。経営管理者は、業務活動が事前の計画に沿うように、絶えず経営を監視し、必要な指導や規制を行う必要がある。原価計算は、予算・実績の比較や原価差異分析の結果を通じて、原価および利益の管理に役立つ情報を提供する。

## (2) 臨時的目的：問題解決のための経営意思決定目的

経営管理者は、企業の現状を調査・分析し、経営上の問題点を発見する。そして、この問題点を解決するために、種々の改善案のなかから最善策を選択する意思決定をしなければならない。原価計算は、このような経営意思決定に必要な原価および利益に関する情報を提供する。

なお、経営意思決定は必要に応じて随時行われるが、長期的な経営計画に関連して決定される「構造的意決定」（経営の基本構造に関するもの）と、短期の経営計画に関連して決定される「業務的意決定」（業務活動の執行に関するもの）がある。

## 参考

### 原価計算基準1（一部）：原価計算の目的

原価計算には、各種の異なる目的が与えられるが、主たる目的は、次のとおりである。

- (1) 企業の出資者、債権者、経営者等のために、過去の一定期間における損益ならびに期末における財政状態を財務諸表に表示するために必要な真実の原価を集計すること。
- (2) 価格計算に必要な原価資料を提供すること。
- (3) 経営管理者の各階層に対して、原価管理に必要な原価資料を提供すること。
- (4) 予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること。
- (5) 経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価情報を提供すること。

## 一口メモ

### 原価計算基準とは

昭和37年（1962）に大蔵省企業会計審議会から公表された「原価計算基準」は、従来日本の企業で行われていた原価計算に関する慣行のうち、一般に公正妥当と認められるところを要約したものであり、すべての企業により尊重されるべきものである。したがって、「企業会計原則」の一環をなす、原価計算に関する実践規範といえる。

### 3 原価計算の種類と生産形態による分類

#### 1. 原価計算の種類

##### (1) 原価計算制度と特殊原価調査

原価計算は、複式簿記と結合して常時継続的に計算と記録が行われるか否かによって、原価計算制度と特殊原価調査に分類できる。

##### ① 原価計算制度

原価計算制度とは、経常的な目的（公開財務諸表の作成、経営の計画および統制）を達成するために、複式簿記と結合して常時継続的に行われる原価計算をいう。

##### ② 特殊原価調査（原価計算制度外）

特殊原価調査とは、経営意思決定を行うために、原価計算制度では使用されない特殊な原価概念（差額原価、機会原価など）を使用して、必要に応じて随時行われる原価計算をいう。

##### (2) 実際原価計算制度と標準原価計算制度

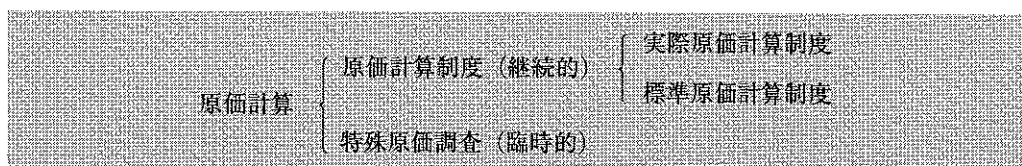
原価計算制度はさらに、実際原価計算制度と標準原価計算制度に分けられる。

##### ① 実際原価計算制度

実際原価計算制度とは、製品の実際原価を計算し、これを財務会計の主要帳簿に記録することによって、製品原価の計算と財務会計とが実際原価をもって結合する原価計算をいう。

##### ② 標準原価計算制度

標準原価計算制度とは、製品の標準原価を計算し、これを財務会計の主要帳簿に記録することによって、製品原価の計算と財務会計とが標準原価をもって結合する原価計算をいう。以上の関係をまとめると、次のようになる。



#### 参考

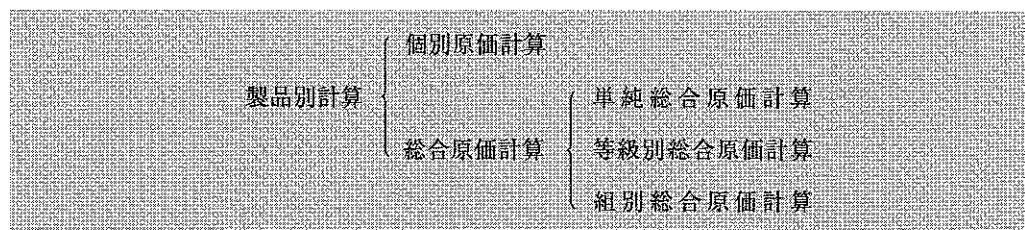
#### 原価計算基準2（一部）：原価計算制度

この基準において原価計算とは、制度としての原価計算をいう。原価計算制度は、財務諸表の作成、原価管理、予算統制等の異なる目的が、重点の相違はあるが相ともに達成されるべき一定の計算秩序である。かかるものとしての原価計算制度は、（中略）財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行なわれる計算体系である。原価計算制度は、この意味で原価会計にほかならない。

原価計算制度において計算される原価の種類およびこれと財務会計機構との結びつきは、単一でないが、しかし原価計算制度を大別して実際原価計算制度と標準原価計算制度とに分類することができる。

## 2. 生産形態による原価計算の分類

経営における製品の生産形態が異なれば、その生産形態に応じて製品原価の計算が行われる。原価計算の製品別計算の形態は、次のように分類される。



### (1) 個別原価計算

個別原価計算とは、顧客の注文に応じて特定の製品を個別に生産する場合に適用される原価計算の方法である。たとえば、建設業や造船業のように個別受注生産を行う企業において適用され、特定の製品（1単位または一定数量単位）に対し製造指図書を発行し、製造原価を製造指図書別に集計する原価計算の方法である。

### (2) 総合原価計算

総合原価計算とは、同じ規格の製品を連続して大量に生産する場合に適用される原価計算の方法である。たとえば、食品、紡績、化学薬品、電力などさまざまな業種において適用され、一定期間の製造原価を同期間の生産量で割ることで、量産品1単位あたりの平均製造原価を求める原価計算の方法である。

## 4 原価の一般概念

### 1. 原価計算制度上の原価の一般概念

原価計算は、前述のように、複式簿記と結びつき常時継続的に行われる原価計算制度と、必要ときに臨時的に行われる特殊原価調査とからなっている。ここからの説明は、原価計算制度における原価の取扱いについて説明していく。

原価計算基準では、原価計算制度上の原価を次のように規定している。

『経営における一定の給付(注)にかかわらせて、は握された財貨又は用役の消費を、貨幣価値的に表わしたものである。』（原価計算基準3：原価の本質）

その特徴をまとめれば、次のとおりである。

|            |                                                                                                                                                                   |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 原価計算制度上の原価 | <ul style="list-style-type: none"><li>① 原価は経済価値（物品やサービスなど）の消費である。</li><li>② 原価は給付に転嫁される価値である。</li><li>③ 原価は経営目的（生産販売）に関連したものである。</li><li>④ 原価は正常なものである。</li></ul> |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(注)「給付」とは、経営活動により作り出される財貨または用役をいい、最終給付である製品のみでなく、中間給付をも意味する。

- 最終給付 … 製品など
- 中間給付 … 中間製品、半製品、仕掛品、補助部門の提供するサービスなど



## 2. 非原価項目

原価計算制度において、原価に算入しない項目を非原価項目といい、次のようなものがある。

### ① 経営目的に関連しない価値の減少

- (a) 投資資産である不動産・有価証券・貸付金、未稼働の固定資産、長期にわたり休止している設備、その他経営目的に関連しない資産に関する減価償却費、管理費、租税などの費用
- (b) 寄付金などの経営目的に関連しない支出
- (c) 支払利息、割引料、保証料などの財務費用
- (d) 有価証券の評価損および売却損

### ② 異常な状態を原因とする価値の減少

- (a) 異常な仕損、減損、たな卸減耗など
- (b) 火災、震災、風水害、盗難、争議などの偶発的事故による損失
- (c) 固定資産売却損および除却損、予期しなかった陳腐化などによって固定資産に著しい減価が生じた場合の臨時償却費、訴訟費用、偶発債務損失、損害賠償金など

### ③ 税法上とくに認められている損金算入項目

- (a) 特別償却（租税特別措置法による償却額のうち通常の償却範囲額をこえる額）

### ④ その他の利益剰余金に課する項目

- (a) 法人税、所得税、住民税
- (b) 配当金、役員賞与金、任意積立金繰入額などの利益処分項目

(注)「原価計算基準（五 非原価項目）」は改訂されていないものの、現行制度上、本試験で役員賞与金の区分が出題される場合には費用処理することになります。なお、その場合には次のように明示される可能性が高いと思われます。

(表示例)「役員賞与引当金繰入 ○〇円」「役員賞与金 ○〇円 (引当金計上額0)」

## 一口メモ 原価計算の誕生

原価計算は、1870年ごろのイギリスにおいて誕生した。産業革命により、生産活動が家内制手工業から機械制工場制度へと変革していった時代に、企業家が経営の成否を把握するために、生産する製品の製造原価を測定する技術が必要としたことに始まる。それゆえに、原価計算は「産業革命の一産物」といわれている。

## 5 原価の基礎的分類

前項では、原価計算制度上のすべての原価に共通する一般概念を示したが、次に原価の具体的な分類を示すと以下ようになる。

### 1. 形態別分類

原価は、その発生形態により次のように分類される。すなわち、製品の製造のために何を消費して発生するのかにより分類したものである。

|       |                                   |
|-------|-----------------------------------|
| 材 料 費 | …… 物品を消費することによって発生する原価            |
| 労 務 費 | …… 労働力を消費することによって発生する原価           |
| 経 費   | …… 物品・労働力以外の原価要素を消費することによって発生する原価 |

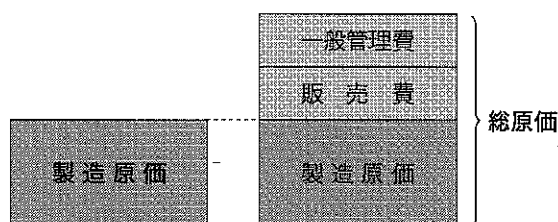
### 2. 製品との関連における分類

原価は、生産される一定単位の製品との関連で、その発生が直接的に認識できるかどうかにより直接費と間接費に分類される。

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 直 接 費 | …… 一定単位の製品の製造に関して直接的に認識される原価  |
| 間 接 費 | …… 一定単位の製品の製造に関して直接的に認識されない原価 |

### 3. 製造原価と総原価

原価は、製造原価を意味する場合と、製造原価に販売費と一般管理費を加えた総原価を意味する場合がある。



|           |                    |
|-----------|--------------------|
| 製 造 原 価   | …… 製品の製造に要する原価     |
| 販 売 費     | …… 製品の販売に要する原価     |
| 一 般 管 理 費 | …… 企業全体の管理活動に要する原価 |

以上の分類をまとめて、製品1単位あたりの総原価に営業利益を加えると、製品の販売価格になる。この関係を図示すれば、次のようになる。



|         |       |  |       |     |      |  |                 |
|---------|-------|--|-------|-----|------|--|-----------------|
| 〈原価の構成〉 |       |  |       |     | 営業利益 |  | 製品<br>の<br>販売価格 |
|         |       |  | 販売費   | 営業費 | 総原価  |  |                 |
|         |       |  | 一般管理費 |     |      |  |                 |
|         |       |  | 製造原価  |     |      |  |                 |
| 間接材料費   | 製造間接費 |  |       |     |      |  |                 |
| 間接労務費   |       |  |       |     |      |  |                 |
| 間接経費    |       |  |       |     |      |  |                 |
| 直接材料費   | 製造直接費 |  |       |     |      |  |                 |
| 直接労務費   |       |  |       |     |      |  |                 |
| 直接経費    |       |  |       |     |      |  |                 |

#### 4. 操業度との関連における分類

生産設備を一定とした場合におけるその利用度のことを操業度といい、この操業度の変化に対して原価がどのように発生するかを原価態様（コスト・ビヘイビア）という。

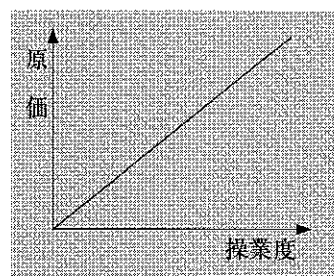
原価はこの原価態様により次のように分類される。

##### (1) 変動費

操業度の増減に応じて、総額において比例的に増減する原価を変動費という。

〈例〉(イ) 直接材料費

(ロ) 出来高給制による直接労務費

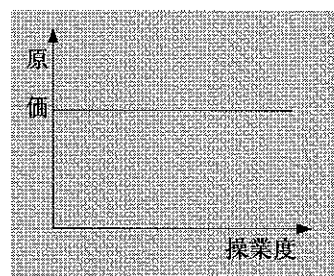


##### (2) 固定費

操業度の増減とは無関係に、総額において一定期間変化せずに、一定額発生する原価を固定費という。

〈例〉(イ) 職員の給料

(ロ) 定額法の減価償却費

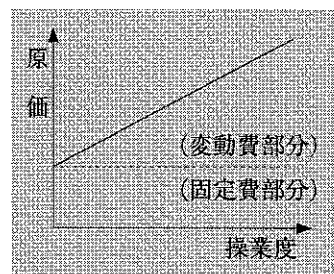


##### (3) 準変動費

固定費部分と変動費部分の両方からなる原価を準変動費という。

〈例〉(イ) 電力料、水道料、ガス代

(ロ) 電話料、修繕費

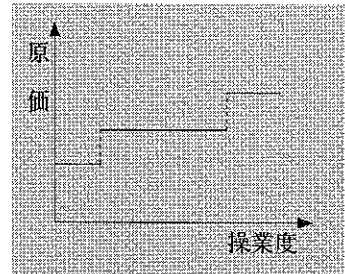


#### (4) 準固定費

全体として階段状に増減する原価であり、一定の区間では固定費であるが、その区間を超えると急激に増加し、再び一定の区間は固定費の状態を保つ原価を準固定費という。

〈例〉(イ) 工場長の給料

(ロ) 検査工の賃金



なお、準変動費と準固定費は、変動費と固定費のいずれかとみなすか、変動費と固定費に分解する。

各費目ごとに原価態様が判明していれば、次期に予想される操業度に対して発生する原価を予測することができるため、短期の利益計画においてきわめて重要である。

#### 5. 管理可能性にもとづく分類

原価は、一定の階層の管理者にとって管理可能かどうかで管理可能費と管理不能費に分類される。

管理可能費……原価の発生が一定の階層の管理者にとって管理できる原価

管理不能費……原価の発生が一定の階層の管理者にとって管理できない原価

原価を管理可能費と管理不能費に分類することは、業績評価（利益統制や原価統制）を行ううえで重要となる。

なお、この分類は、その費目自体が管理可能か管理不能かといったものではなく、特定の階層の管理者にとって管理可能かどうかという分類である。したがって、下級の管理者にとっては管理不能費であっても、上級の管理者にとっては管理可能費となることがある。

下記の項目について、原価計算制度上原価に算入され、しかも製造原価となる項目には1、販売費となる項目には2、一般管理費となる項目には3を、それ以外の項目には0をそれぞれの項目の〔 〕の中に記入したうえで、1～3の各項目の金額を集計しなさい。なお、製造原価については材料費、労務費、経費の内訳を示すこと。

- ①〔 〕 製品にそのまま取り付ける部品の消費額 320万円
- ②〔 〕 工場の修理工賃金 180万円
- ③〔 〕 工場建物・機械設備の固定資産税 19万円
- ④〔 〕 工員募集費 40万円
- ⑤〔 〕 直接工の直接作業賃金 2,300万円
- ⑥〔 〕 製造用切削油、機械油、電球、石けんなどの消費額 175万円
- ⑦〔 〕 会社の支払う法人税・住民税 140万円
- ⑧〔 〕 製造関係の事務職員給料 190万円
- ⑨〔 〕 本社企画部費 25万円
- ⑩〔 〕 新製品発表会の茶菓代 40万円
- ⑪〔 〕 工場減価償却費 850万円
- ⑫〔 〕 長期休止設備の減価償却費 80万円
- ⑬〔 〕 工場で使用する消火器の購入額 32万円
- ⑭〔 〕 掛売集金費 30万円
- ⑮〔 〕 工場従業員のための茶道、華道講師料 40万円
- ⑯〔 〕 工場機械購入代金 2,000万円
- ⑰〔 〕 工場火災による工場設備の除却損 120万円
- ⑱〔 〕 本社の役員給料 300万円
- ⑲〔 〕 本社の役員賞与 500万円（引当金計上額）
- ⑳〔 〕 工員の社会保険料の会社負担分 30万円
- ㉑〔 〕 重役室費 35万円
- ㉒〔 〕 出荷運送費 20万円
- ㉓〔 〕 支払利息 174万円
- ㉔〔 〕 工場の電力料、ガス代、水道料 90万円
- ㉕〔 〕 本社の事務職員給料 190万円

【解 答】

- |          |       |    |      |     |       |    |
|----------|-------|----|------|-----|-------|----|
| 1. 製造原価  | 4,266 | 万円 | (内訳) | 材料費 | 527   | 万円 |
|          |       |    |      | 労務費 | 2,700 | 万円 |
|          |       |    |      | 経費  | 1,039 | 万円 |
| 2. 販売費   | 90    | 万円 |      |     |       |    |
| 3. 一般管理費 | 1,050 | 万円 |      |     |       |    |

# 【解 説】

本設例は、原価計算制度上の原価の分類を問う問題である。

## 1. 製造原価

### (1) 材料費

|                                          |              |
|------------------------------------------|--------------|
| ① 製品にそのまま取り付ける部品の消費額（＝買入部品費） .....       | 320万円        |
| ⑥ 製造用切削油、機械油、電球、石けんなどの消費額（＝工場消耗品費） ..... | 175万円        |
| ⑬ 工場で使用する消火器の購入額（＝消耗工具器具備品費） .....       | 32万円         |
| 合計                                       | <u>527万円</u> |

### (2) 労務費

|                                |                |
|--------------------------------|----------------|
| ② 工場の修理工賃金（＝間接工賃金） .....       | 180万円          |
| ⑤ 直接工の直接作業賃金（＝直接工賃金） .....     | 2,300万円        |
| ⑧ 製造関係の事務職員給料（＝給料） .....       | 190万円          |
| ⑳ 工員の社会保険料の会社負担分（＝法定福利費） ..... | 30万円           |
| 合計                             | <u>2,700万円</u> |

### (3) 経 費

|                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| ③ 工場建物・機械設備の固定資産税（＝租税公課） .....  | 19万円           |
| ④ 工員募集費 .....                   | 40万円           |
| ⑪ 工場減価償却費 .....                 | 850万円          |
| ⑮ 工場従業員のための茶道、華道講師料（＝厚生費） ..... | 40万円           |
| ㉔ 工場の電力料、ガス代、水道料（＝水道光熱費） .....  | 90万円           |
| 合計                              | <u>1,039万円</u> |

### (4) 製造原価合計

527万円〈材料費〉＋2,700万円〈労務費〉＋1,039万円〈経費〉＝4,266万円

## 2. 販売費

|                            |             |
|----------------------------|-------------|
| ⑩ 新製品発表会の茶菓代（＝広告宣伝費） ..... | 40万円        |
| ⑭ 掛売集金費 .....              | 30万円        |
| ㉒ 出荷運送費 .....              | 20万円        |
| 合計                         | <u>90万円</u> |

## 3. 一般管理費

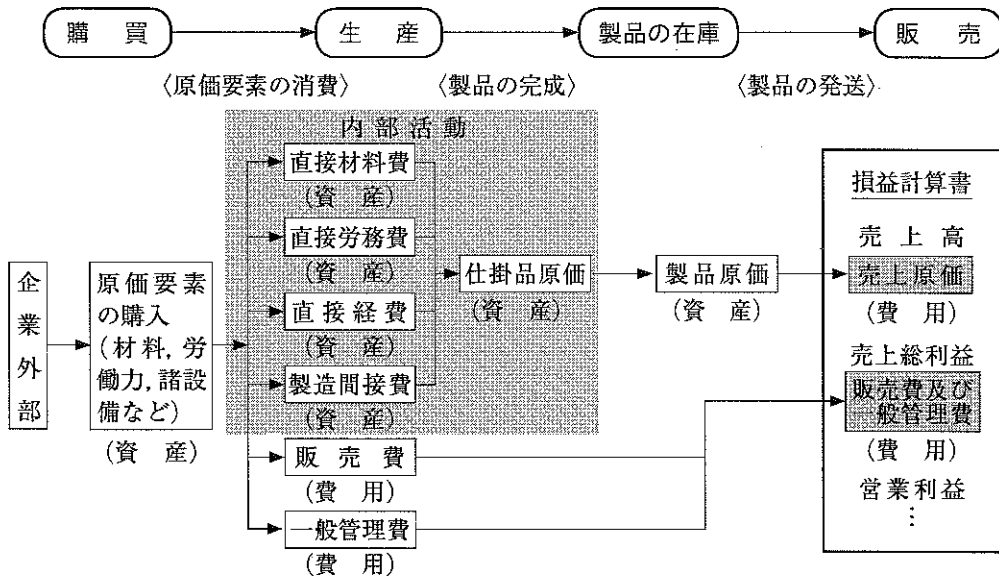
|                         |                |
|-------------------------|----------------|
| ⑨ 本社企画部費 .....          | 25万円           |
| ⑮ 本社の役員給料 .....         | 300万円          |
| ⑲ 本社の役員賞与（引当金計上額） ..... | 500万円          |
| ㉑ 重役室費 .....            | 35万円           |
| ㉓ 本社の事務職員給料 .....       | 190万円          |
| 合計                      | <u>1,050万円</u> |

なお、⑦、⑫、⑯、⑰、㉔は非原価項目であるため〔0〕となる。また⑯（＝固定資産の取得原価）については、減価償却費が製造原価に算入される。

## 6 原価計算の手続き

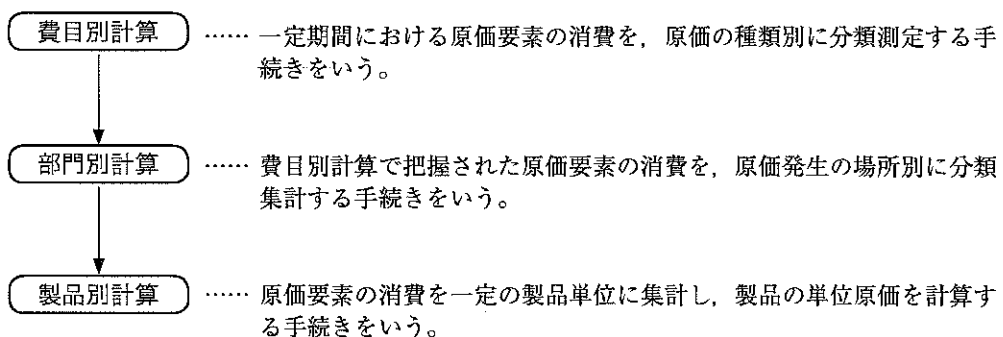
### 1. 経営活動におけるコスト・フロー

原価計算は、企業の経営活動において把握された経済的資源の消費を、企業の生産する製品などの給付に結びつけて記録・計算するシステムである。経常的に行われる原価計算（原価計算制度）において、財務諸表作成を目的とした場合の原価の流れ（コスト・フロー）を図解すると、次のようになる。



### 2. 原価計算の手続き

原価計算制度においては、原価計算は次の3段階の手続きを経て行われる。



## 7 原価計算単位と原価計算期間

### 1. 原価計算単位

原価計算単位（原価単位ともいう）とは、発生する原価を測定するために用いられる単位のことをいう。

原価計算単位は、最終完成品の原価を計算する目的で使用されるのみならず、製品完成に至る各部門の作業の業績を測定する目的にも使用される。

原価計算単位の例として、次のようなものがある。

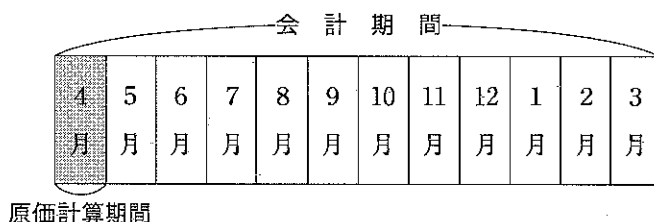
最終製品の原価計算単位：1個、1kg、1箱、1ダース

各部門の原価計算単位：電力部門……1kwh

塗装部門……1㎡

### 2. 原価計算期間

原価計算期間とは、原価計算により把握された原価の報告を行うための一定の間隔のことをいう。公開財務諸表の作成は、通常1年ないし半年単位で行われるが、原価計算では、経営管理に役立つ最新の原価情報を経営管理者に提供する必要から、計算期間を暦日の1ヵ月（たとえば4月1日～4月30日）とするのが通常である。





# MEMO

01

総

論

# 02

Theme

## 原価記録と財務諸表



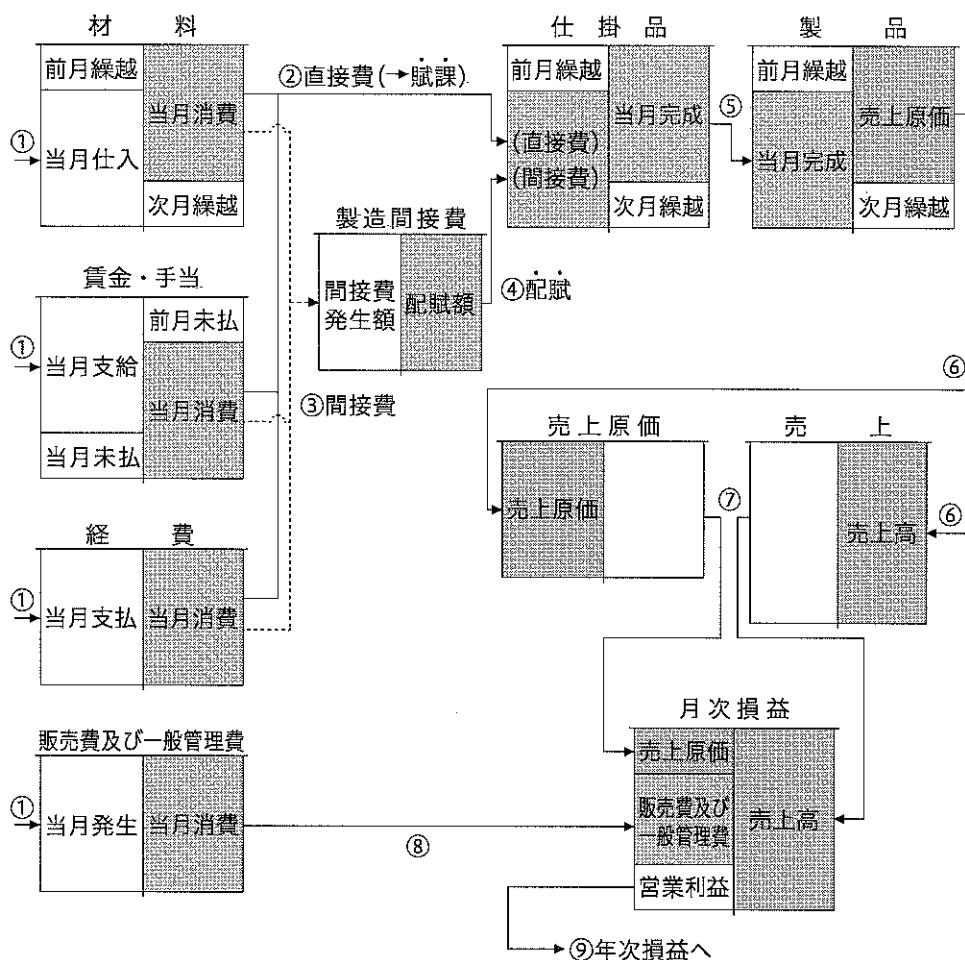
ここでは、原価計算によって得られた原価情報を工業簿記の帳簿組織に記録する流れと、製造業で作成される財務諸表について学習する。

Date. 1 / / Date. 2 / / Date. 3 / /

### 1 原価計算と工業簿記

原価計算は、複式簿記と有機的に結びつき、財務諸表作成のために必要となる原価に関する情報を提供する。その提供された原価情報は、財務記録として工業簿記の勘定に記録されることになる。すなわち、両者は原価の計算とその記録という点で、密接な関係にある。そこで、工業簿記における基本的な勘定連絡図と仕訳を示せば、次のようになる。

〈勘定連絡図〉



## 〈仕 訳〉

## ① 原価要素の購入と販売費及び一般管理費の発生

|              |     |           |     |
|--------------|-----|-----------|-----|
| (材 料)        | ××× | (買 掛 金)   | ××× |
| (賃 金・手 当)    | ××× | (現 金 な ど) | ××× |
| (経 費)        | ××× |           |     |
| (販売費及び一般管理費) | ××× | (現 金 な ど) | ××× |

## ② 製造直接費の仕掛品勘定への集計

|         |     |           |     |
|---------|-----|-----------|-----|
| (仕 掛 品) | ××× | (材 料)     | ××× |
|         |     | (賃 金・手 当) | ××× |
|         |     | (経 費)     | ××× |

## ③ 製造間接費の製造間接費勘定への集計

|             |     |           |     |
|-------------|-----|-----------|-----|
| (製 造 間 接 費) | ××× | (材 料)     | ××× |
|             |     | (賃 金・手 当) | ××× |
|             |     | (経 費)     | ××× |

## ④ 製造間接費の仕掛品勘定への配賦

|         |     |             |     |
|---------|-----|-------------|-----|
| (仕 掛 品) | ××× | (製 造 間 接 費) | ××× |
|---------|-----|-------------|-----|

## ⑤ 完成品原価の製品勘定への振替え

|       |     |         |     |
|-------|-----|---------|-----|
| (製 品) | ××× | (仕 掛 品) | ××× |
|-------|-----|---------|-----|

## ⑥ 売上の計上と売上原価の振替え

|           |     |       |     |
|-----------|-----|-------|-----|
| (売 掛 金)   | ××× | (売 上) | ××× |
| (売 上 原 価) | ××× | (製 品) | ××× |

## ⑦ 売上高と売上原価の月次損益勘定への振替え

|           |     |           |     |
|-----------|-----|-----------|-----|
| (売 上)     | ××× | (月 次 損 益) | ××× |
| (月 次 損 益) | ××× | (売 上 原 価) | ××× |

## ⑧ 販売費及び一般管理費の月次損益勘定への振替え

|           |     |              |     |
|-----------|-----|--------------|-----|
| (月 次 損 益) | ××× | (販売費及び一般管理費) | ××× |
|-----------|-----|--------------|-----|

## ⑨ 月次営業利益の年次損益勘定への振替え

|           |     |           |     |
|-----------|-----|-----------|-----|
| (月 次 損 益) | ××× | (年 次 損 益) | ××× |
|-----------|-----|-----------|-----|

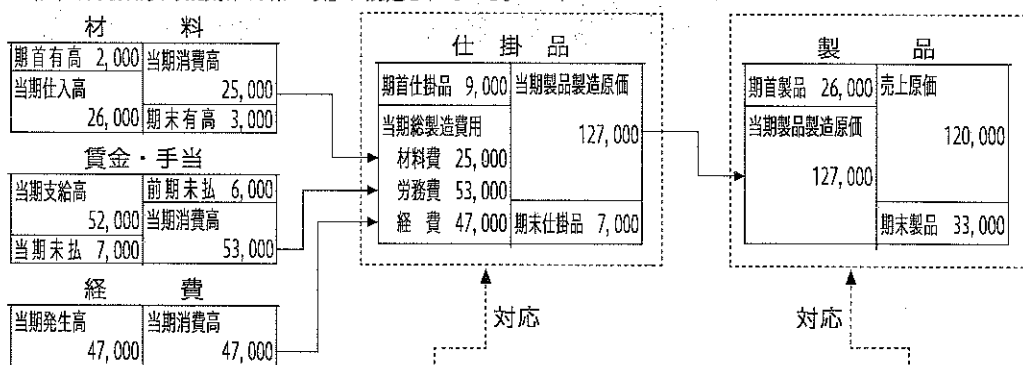
## 2 財務諸表

工企業が会計年度末において外部報告のために作成する財務諸表には、損益計算書、貸借対照表のほか製造原価明細書（製造原価報告書）がある。

工企業における損益計算書では、商企業の「当期商品仕入高」（売上原価の内訳科目）に相当するものが「当期製品製造原価」であるが、これは内部的な製造活動の結果として計算されたものであるため客観性・検証性に乏しい。そのため「当期製品製造原価」の内訳を記載した明細書を損益計算書に添付しなければならない（注）。これが「製造原価明細書」である。

なお、これらの財務諸表の記載内容は工業簿記の勘定記録にもとづいて作成されることから、製造原価明細書は仕掛品勘定と対応し、損益計算書の売上原価の内訳は製品勘定の記録とそれぞれ対応している。

（注）「財務諸表等規則第75条2項」に規定されている。

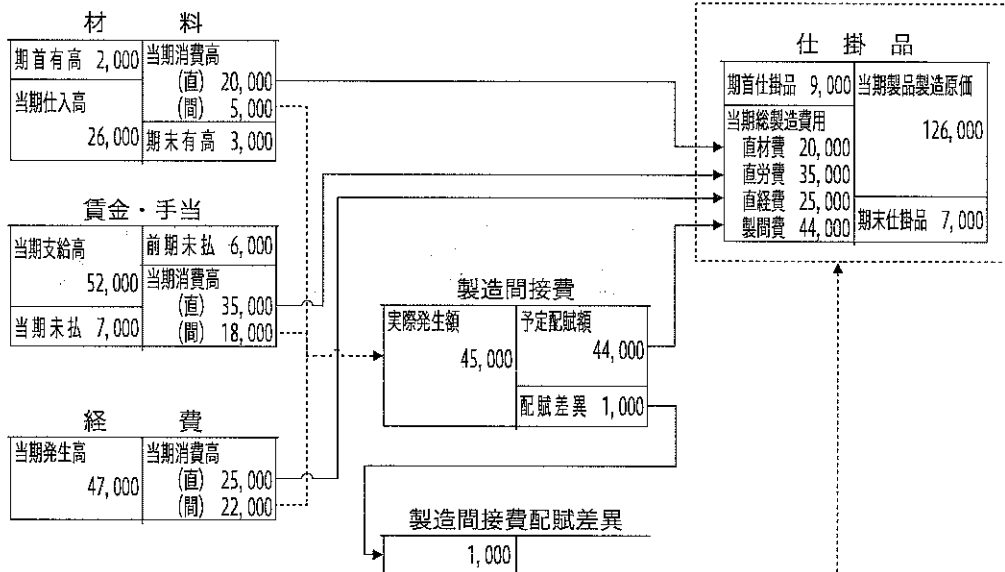


|               |         |
|---------------|---------|
| <b>I 材料費</b>  |         |
| 1. 期首材料棚卸高    | 2,000   |
| 2. 当期材料仕入高    | 26,000  |
| 合計            | 28,000  |
| 3. 期末材料棚卸高    | 3,000   |
| 当期材料費         | 25,000  |
| <b>II 労務費</b> |         |
| 1. 賃金         | 41,000  |
| 2. 給料         | 12,000  |
| 当期労務費         | 53,000  |
| <b>III 経費</b> |         |
| 1. 水道光熱費      | 4,000   |
| 2. 外注加工賃      | 25,000  |
| 3. 減価償却費      | 18,000  |
| 当期経費          | 47,000  |
| 当期総製造費用       | 125,000 |
| 期首仕掛品棚卸高      | 9,000   |
| 合計            | 134,000 |
| 期末仕掛品棚卸高      | 7,000   |
| 当期製品製造原価      | 127,000 |

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| I 売上高                 | 200,000 |
| <b>II 売上原価</b>        |         |
| 1. 期首製品棚卸高            | 26,000  |
| 2. 当期製品製造原価           | 127,000 |
| 合計                    | 153,000 |
| 3. 期末製品棚卸高            | 33,000  |
| 売上総利益                 | 80,000  |
| <b>III 販売費及び一般管理費</b> |         |
| 営業利益                  | 60,000  |
| ：                     | ：       |

なお、製造原価明細書の当期総製造費用の内訳は、前ページのように「形態別分類」により表示するのが一般的であるが、次のように「製品との関連における分類」によって表示する様式もある。

〈例〉



| 製造原価明細書             |           |         |
|---------------------|-----------|---------|
| 自平成×年×月×日 至平成×年×月×日 |           |         |
| I                   | 直接材料費     | 20,000  |
| II                  | 直接労務費     | 35,000  |
| III                 | 直接経費      | 25,000  |
| IV                  | 製造間接費 (A) |         |
| 1.                  | 材 料       | 5,000   |
| 2.                  | 賃金・手当     | 18,000  |
| 3.                  | 水道光熱費     | 4,000   |
| 4.                  | 減価償却費     | 18,000  |
|                     | 合 計       | 45,000  |
|                     | 製造間接費配賦差異 | 1,000   |
|                     |           | 44,000  |
|                     | 当期総製造費用   | 124,000 |
|                     | 期首仕掛品棚卸高  | 9,000   |
|                     | 合 計       | 133,000 |
|                     | 期末仕掛品棚卸高  | 7,000   |
|                     | 当期製品製造原価  | 126,000 |

対応

(注) 上記のように製造間接費を予定配賦しているときは、仕掛品勘定との対応関係から製造原価明細書には予定配賦額が計上される。その際、製造間接費の内訳を費目別に表示する場合には、いったん実際発生額で表示しておき、これに製造間接費配賦差異を加減算することで予定配賦額に修正する。そのため借方差異 (= 不利差異) のときは実際発生額から減算し、逆に貸方差異 (= 有利差異) のときは実際発生額に加算することになる。

また、原価差異が生じている場合の損益計算書の表示は次のようになる（企業会計原則注解【注9】）。なお原価差異は、原則として当年度の売上原価に賦課される（原価計算基準47）。

| 製 品         |             | 売上原価       |  |
|-------------|-------------|------------|--|
| 期首製品 26,000 | 売上原価        | 売上原価       |  |
| 当期製品製造原価    | 119,000     | 119,000    |  |
| 126,000     | 期末製品 33,000 | 配賦差異 1,000 |  |
| 製造間接費配賦差異   |             |            |  |
| 1,000       | 1,000       |            |  |

| 損 益 計 算 書           |         |
|---------------------|---------|
| 自平成×年×月×日 至平成×年×月×日 |         |
| I 売上高               | 200,000 |
| II 売上原価             |         |
| 1 期首製品棚卸高           | 26,000  |
| 2 当期製品製造原価          | 126,000 |
| 合 計                 | 152,000 |
| 3 期末製品棚卸高           | 33,000  |
| 差 引                 | 119,000 |
| 4 原 価 差 額(注) 1,000  | 120,000 |
| 売上総利益               | 80,000  |
| III 販売費及び一般管理費      | 20,000  |
| 営業利益                | 60,000  |
| ：                   | ：       |

対応

（注）原価差異を売上原価に賦課する場合には、そのプラス・マイナスに注意する。

① 借方差異（予定＜実際）の場合 …… 売上原価に加算

| 〇〇差異  |       | 売上原価    |         |
|-------|-------|---------|---------|
| 1,000 | 1,000 | 119,000 | 120,000 |
|       |       | 1,000   |         |

② 貸方差異（予定＞実際）の場合 …… 売上原価から減算

| 〇〇差異  |       | 売上原価    |         |
|-------|-------|---------|---------|
| 1,000 | 1,000 | 119,000 | 118,000 |
|       |       | 1,000   |         |

## 設例 2-1

次の資料にもとづき当期の製造原価明細書および損益計算書を作成しなさい。当社では製造間接費は予定配賦しており、予定配賦率は直接労務費の150%である。また、主要材料消費額が直接材料費と等しくなるものとし、直接工賃金消費額が直接労務費と等しくなるものとする。

なお、原価差異は当年度の売上原価に賦課する。

(資 料)

### 1. 棚卸資産有高

|      | 期首有高     | 期末有高     |
|------|----------|----------|
| 主要材料 | 4,000千円  | 3,000千円  |
| 補助材料 | 400千円    | 700千円    |
| 仕掛品  | 16,000千円 | 14,000千円 |
| 製品   | 45,000千円 | 63,000千円 |

### 2. 賃金・給料未払額

|       | 期首未払額   | 期末未払額   |
|-------|---------|---------|
| 直接工賃金 | 3,000千円 | 2,000千円 |
| 間接工賃金 | 1,600千円 | 1,500千円 |
| 給 料   | 300千円   | 200千円   |

### 3. 材料当期仕入高

|      |          |
|------|----------|
| 主要材料 | 63,000千円 |
| 補助材料 | 3,600千円  |

### 4. 賃金・給料当期支給額

|       |          |
|-------|----------|
| 直接工賃金 | 39,000千円 |
| 間接工賃金 | 18,600千円 |
| 給 料   | 3,200千円  |

### 5. 当期経費

|       |          |
|-------|----------|
| 水道光熱費 | 3,800千円  |
| 租税公課  | 4,400千円  |
| 賃借料   | 6,000千円  |
| 減価償却費 | 17,400千円 |
| 雑 費   | 1,500千円  |

### 6. その他

|            |           |
|------------|-----------|
| 売 上 高      | 245,000千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,000千円  |

【解 答】

製造原価明細書

自平成×年×月×日 至平成×年×月×日 (単位:千円)

|            |        |         |
|------------|--------|---------|
| I 直接材料費    |        |         |
| 1. 期首材料棚卸高 | 4,000  |         |
| 2. 当期材料仕入高 | 63,000 |         |
| 合 計        | 67,000 |         |
| 3. 期末材料棚卸高 | 3,000  | 64,000  |
| II 直接労務費   |        | 38,000  |
| III 製造間接費  |        |         |
| 1. 補助材料費   | 3,300  |         |
| 2. 間接工賃金   | 18,500 |         |
| 3. 給 料     | 3,100  |         |
| 4. 水道光熱費   | 3,800  |         |
| 5. 租 税 公 課 | 4,400  |         |
| 6. 賃 借 料   | 6,000  |         |
| 7. 減価償却費   | 17,400 |         |
| 8. 雑 費     | 1,500  |         |
| 合 計        | 58,000 |         |
| 製造間接費配賦差異  | 1,000  | 57,000  |
| 当期総製造費用    |        | 159,000 |
| 期首仕掛品棚卸高   |        | 16,000  |
| 合 計        |        | 175,000 |
| 期末仕掛品棚卸高   |        | 14,000  |
| 当期製品製造原価   |        | 161,000 |

損 益 計 算 書

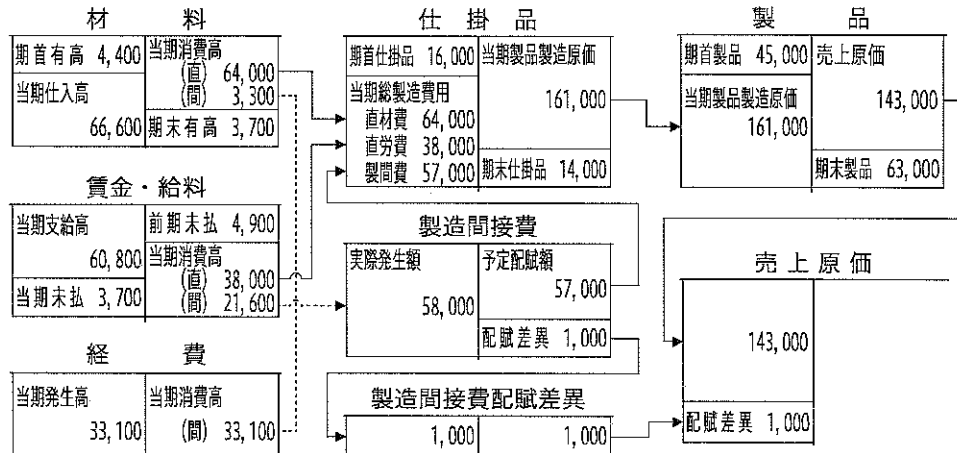
自平成×年×月×日 至平成×年×月×日 (単位:千円)

|                |         |         |
|----------------|---------|---------|
| I 売 上 高        |         | 245,000 |
| II 売 上 原 価     |         |         |
| 1. 期首製品棚卸高     | 45,000  |         |
| 2. 当期製品製造原価    | 161,000 |         |
| 合 計            | 206,000 |         |
| 3. 期末製品棚卸高     | 63,000  |         |
| 差 引            | 143,000 |         |
| 4. 原 価 差 額     | 1,000   | 144,000 |
| 売上総利益          |         | 101,000 |
| III 販売費及び一般管理費 |         | 29,000  |
| 営 業 利 益        |         | 72,000  |



## 【解 説】

本設例の勘定連絡図は次のようになる（単位：千円）。仕掛品勘定へ集計される製造原価の内訳は製造原価明細書に対応し、製品勘定の内訳は損益計算書の売上原価の区分に対応している。



計算過程は次のとおり（単位：千円）。

直接材料費：4,000 + 63,000 - 3,000 = 64,000

間接材料費：400 + 3,600 - 700 = 3,300

直接労務費：39,000 - 3,000 + 2,000 = 38,000

間接労務費：

間接工賃金：18,600 - 1,600 + 1,500 = 18,500

給 料：3,200 - 300 + 200 = 3,100

製造間接費予定配賦額：

38,000 × 150% = 57,000

製造間接費配賦差異：

57,000 (予定) - 58,000 (実際)

= (-) 1,000 (借方)

なお、参考までに形態別分類による製造原価明細書を示すと右のようになる。

## 製造原価明細書

自平成×年×月×日 至平成×年×月×日（単位：千円）

## I 材 料 費

|            |        |        |
|------------|--------|--------|
| 1. 期首材料棚卸高 | 4,400  |        |
| 2. 当期材料仕入高 | 66,600 |        |
| 合 計        | 71,000 |        |
| 3. 期末材料棚卸高 | 3,700  | 67,300 |

## II 労 務 費

|          |        |        |
|----------|--------|--------|
| 1. 直接工賃金 | 38,000 |        |
| 2. 間接工賃金 | 18,500 |        |
| 3. 給 料   | 3,100  | 59,600 |

## III 経 費

|            |        |        |
|------------|--------|--------|
| 1. 水道光熱費   | 3,800  |        |
| 2. 租 税 公 課 | 4,400  |        |
| 3. 賃 借 料   | 6,000  |        |
| 4. 減価償却費   | 17,400 |        |
| 5. 雑 費     | 1,500  | 33,100 |

合 計 160,000

製造間接費配賦差異 1,000

当期総製造費用 159,000

期首仕掛品棚卸高 16,000

合 計 175,000

期末仕掛品棚卸高 14,000

当期製品製造原価 161,000



ここでは、製品別計算のうち個別原価計算の基礎を学習する。特に、製造指図書別原価計算表と仕掛品勘定との対応関係を理解することが重要である。

Date. 1      /      Date. 2      /      Date. 3      /

## 1 個別原価計算の意義

個別原価計算とは、顧客から注文を受けた特定の製品製造（注）に対し、製造指図書を発行し、製造原価をその製造指図書別に集計する原価計算の方法をいう。

製造指図書別に原価を集計することから、指図書別原価計算ともいわれる。

（注）製造される製品は、1単位とは限らず、一定数量単位の製品を1つの製造指図書で製造する場合もある。このような個別原価計算をロット別個別原価計算という。

## 2 個別原価計算の概要

### 1. 特定製造指図書

顧客から製品の注文を受けると、その注文品の規格、材料所要量、作業手順などを記載した製造作業の命令書を作成し、これにしたがって製品を製造する。この製造作業の命令書のことを製造指図書という。

個別原価計算においては、顧客の注文に応じて個別に製造指図書が発行されるので、その製造指図書を特定製造指図書という。

### 2. 個別原価計算の適用される生産形態

個別原価計算が適用される生産形態の代表例は、顧客の注文に応じて製品を製造する受注生産形態であり、次のような例がある。

- (イ) 建設業における1棟のビル建設
- (ロ) 造船業における1艘の船舶の製造
- (ハ) 機械工業における1台の特殊工作機械の製造
- (ニ) 工具製造業で1,000本単位で製造されるレンチ

### 研究

#### 個別原価計算の特殊な適用例

製品の生産に際してのみでなく、次のような場合においても、特定製造指図書を発行して行う場合は、個別原価計算の方法によって原価を算定する。

- (イ) 自家用の建物や機械などの製作または修繕
- (ロ) 生産技術の試験研究や新製品の試作
- (ハ) 仕損の発生にともなう補修や代品製造

### 3. 製造指図書別原価計算表

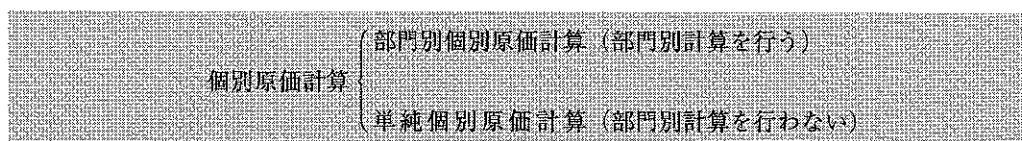
個別原価計算の中心は原価計算表にある。つまり、顧客からの注文を受けて製造する製品は製造指図書番号によって示され、各製造指図書番号の記載された原価計算表がそれぞれ用意される。そこで、特定の製品を製造するために発生した原価は、その特定の製造指図書番号が記載された原価計算表に集計されていく。

〈例〉原価計算表の一例

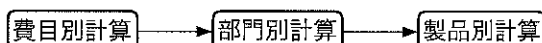
| 原 価 計 算 表   |       |    |                 |         |    |                |     |    |
|-------------|-------|----|-----------------|---------|----|----------------|-----|----|
|             |       |    |                 |         |    | 製造指図書No. _____ |     |    |
| 得意先名 _____  |       |    | 製造指図書発行日 _____  |         |    |                |     |    |
| 製 品 名 _____ |       |    | 製 造 着 手 日 _____ |         |    |                |     |    |
| 仕 様 _____   |       |    | 製 品 完 成 日 _____ |         |    |                |     |    |
| 数 量 _____   |       |    | 製品引渡予定日 _____   |         |    |                |     |    |
| 直接材料費       |       |    | 直接労務費           |         |    | 製造間接費          |     |    |
| 日付          | 出庫票No | 金額 | 日付              | 作業時間表No | 金額 | 日付             | 配賦率 | 金額 |
|             |       |    |                 |         |    |                |     |    |
| 合 計         |       |    | 合 計             |         |    | 合 計            |     |    |

### 4. 個別原価計算の種類

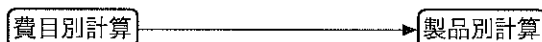
個別原価計算は、製造間接費について部門別計算を行うかどうかで次の2種類に区別される。



#### ① 部門別個別原価計算（正規の原価計算手続）



#### ② 単純個別原価計算（簡便な原価計算手続）

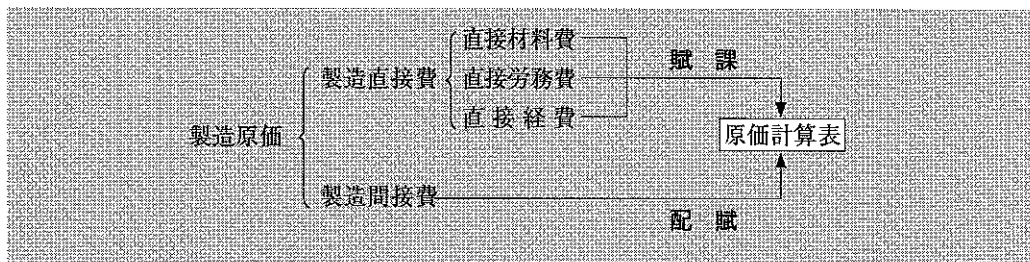


### 3 個別原価計算の計算手続

特定の製品を製造するために発生した製造直接費および製造間接費が、その製造指図書番号を記載した原価計算表に集計されていき、製造指図書上の指示生産量が完成した時点で原価計算表に集計されている原価をもって完成品の製造原価とする。

**製造直接費** …… 特定製造指図書別に原価の発生額が把握され、その発生額をその製造指図書に直接に集計（賦課）する。

**製造間接費** …… 特定製造指図書別には原価の発生額が判明しないので、適切な基準により、各特定製造指図書に原則として予定配賦（注）する。  
（注）予定配賦は正常配賦ともいわれる。



#### 参考 原価計算基準31：個別原価計算

個別原価計算は、種類を異にする製品を個別的に生産する生産形態に適用する。

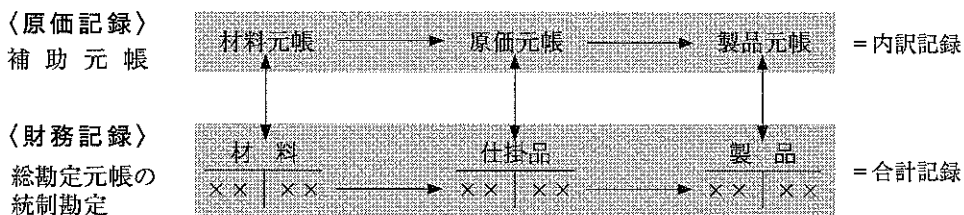
個別原価計算にあつては、特定製造指図書について個別的に直接費および間接費を集計し、製品原価は、これを当該指図書に含まれる製品の生産完了時に算定する。

経営の目的とする製品の生産に際してのみでなく、自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究、試作、仕損品の補修、仕損による代品の製作等に際しても、これを特定指図書を発行して行なう場合は、個別原価計算の方法によってその原価を算定する。

### 4 原価記録と財務記録

原価計算を複式簿記と結合させ、原価計算制度として実施する場合には、原価計算の計算結果は原価記録として各種の補助元帳に記録され、その合計を工業簿記の統制勘定に財務記録として記録する。すなわち、補助元帳には内訳記録が、統制勘定にはその合計記録がなされるという関係で、原価記録と財務記録は有機的に結合する。

材料から製品が完成するまでの原価記録と財務記録の関係を示すと、次のようになる。



また、原価元帳 (= 原価計算表がファイルされたもの) と仕掛品勘定の関係を示すと、次のようになる。

| 製造指図書別原価計算表 |      |      |      |     |  |
|-------------|------|------|------|-----|--|
|             | #101 | #102 | #103 | 合 計 |  |
| 月初仕掛品原価     | ××   | —    | —    | ××  |  |
| 直接材料費       | ××   | ×××  | ××   | ××× |  |
| 直接労務費       | ××   | ×××  | ××   | ××× |  |
| 製造間接費       | ××   | ×××  | ××   | ××× |  |
| 合 計         | ×××  | ×××  | ××   | ××× |  |
| 備 考         | 完 成  | 完 成  | 仕掛中  |     |  |

| 仕 掛 品   |     |      |     | (仕掛品勘定の貸方と対応) |
|---------|-----|------|-----|---------------|
| → 前月繰越  | ××  | 製 品  | ××× | (#101と#102)   |
| → 材 料   | ××× | 次月繰越 | ××  | (#103)        |
| → 賃金・手当 | ××× |      |     |               |
| → 製造間接費 | ××× |      |     |               |
|         | ××× |      | ××× |               |

(仕掛品勘定の借方と対応)

03

個別原価計算

### 参考 原価計算基準32、33

#### 原価計算基準32 (一部)：直接費の賦課

個別原価計算における直接費は、発生のつど又は定期的に整理分類して、これを当該指図書に賦課する。

#### 原価計算基準33 (一部)：間接費の配賦

(1) 個別原価計算における間接費は、原則として部門間接費として各指図書に配賦する。

# 設例 3-1

次の資料にもとづき実際個別原価計算を行い、(A)製造指図書別原価計算表を完成させ、(B)仕掛品勘定と製品勘定の記入を行いなさい。

(資 料)

1. 当工場では、直接材料費は実際出庫単価、直接労務費は実際消費賃率（2,000円/時）、製造間接費は予定配賦率（直接労務費の150%）によって計算している。当期の製造指図書別直接材料費（直接材料出庫額）と直接作業時間数は次のとおりであった。

|           | #102  | #103  | #104   | #105   | #106  | 合 計    |
|-----------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 直接材料費（千円） | —     | 3,500 | 24,000 | 29,500 | 7,000 | 64,000 |
| 直接作業時間（時） | 2,200 | 2,800 | 5,900  | 6,700  | 1,400 | 19,000 |

2. 製造指図書別の製造・販売記録

- #101 …… 前期に完成済み（製造原価45,000千円）。引渡しは当期に行われた。
- #102 …… 前期に製造着手（前期中の製造原価9,300千円）。当期中に完成し、引渡済みである。
- #103 …… 前期に製造着手（前期中の製造原価6,700千円）。当期中に完成し、引渡済みである。
- #104 …… 当期に製造着手。当期中に完成し、引渡済みである。
- #105 …… 当期に製造着手。当期中に完成したが、引渡しは行われていない。
- #106 …… 当期に製造着手。期末において未完成である。

【解 答】

(A) 製造指図書別原価計算表

製造指図書別原価計算表

（単位：千円）

|         | #102   | #103   | #104   | #105   | #106   | 合 計     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 期首仕掛品原価 | 9,300  | 6,700  | —      | —      | —      | 16,000  |
| 直接材料費   | —      | 3,500  | 24,000 | 29,500 | 7,000  | 64,000  |
| 直接労務費   | 4,400  | 5,600  | 11,800 | 13,400 | 2,800  | 38,000  |
| 製造間接費   | 6,600  | 8,400  | 17,700 | 20,100 | 4,200  | 57,000  |
| 合 計     | 20,300 | 24,200 | 53,500 | 63,000 | 14,000 | 175,000 |
| 備 考     | 完成・引渡済 | 完成・引渡済 | 完成・引渡済 | 完成・在庫  | 仕掛中    |         |

(B) 仕掛品勘定と製品勘定の記入 (単位：千円)

| 仕 掛 品     |         |         |         |
|-----------|---------|---------|---------|
| 前 期 繰 越   | 16,000  | 製 品     | 161,000 |
| 材 料       | 64,000  | 次 期 繰 越 | 14,000  |
| 賃 金 ・ 手 当 | 38,000  |         |         |
| 製 造 間 接 費 | 57,000  |         |         |
|           | 175,000 |         | 175,000 |
| 製 品       |         |         |         |
| 前 期 繰 越   | 45,000  | 売 上 原 価 | 143,000 |
| 仕 掛 品     | 161,000 | 次 期 繰 越 | 63,000  |
|           | 206,000 |         | 206,000 |

【解 説】

1. 製造指図書別原価計算表の作成

期首仕掛品原価：9,300千円(#102) + 6,700千円(#103) = 16,000千円

直 接 材 料 費：資料1の金額をそのまま記入する。

直 接 労 務 費：2,000円/時×製造指図書別直接作業時間

製 造 間 接 費：直接労務費×150%

2. 仕掛品勘定と製品勘定の記入

製造指図書別原価計算表は仕掛品勘定の内訳記録という関係にある。したがって、当該原価計算表における横(=各行)の合計額は仕掛品勘定の借方記入額と対応し、縦(=各列)の合計額は仕掛品勘定の貸方記入額と対応している。

次に製品勘定の記入に関しては、指図書別原価計算表の備考欄の記載から売上原価と期末製品を区別すればよい。なお、前期に完成済みの#101は期首製品原価として計上されることに注意が必要である。製造指図書別の金額推移を図示すれば次のようになる(単位：千円)。

| 仕 掛 品       |             | 製 品         |             |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期首仕掛品原価     | 当期完成品原価     | 期首製品原価      | 当期売上原価      |
| #102 9,300  | #102 20,300 | #101 45,000 | #101 45,000 |
| #103 6,700  | #103 24,200 |             | #102 20,300 |
| 当期総製造費用     | #104 53,500 | 当期完成品原価     | #103 24,200 |
| 直接材料費64,000 | #105 63,000 | #102 20,300 | #104 53,500 |
| 直接労務費38,000 | 期末仕掛品原価     | #103 24,200 | 期末製品原価      |
| 製造間接費57,000 | #106 14,000 | #104 53,500 | #105 63,000 |
|             |             | #105 63,000 |             |